

外務省所管 令和3年度補正予算（第1号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧
（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第2位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 （暫定版）
国際機関等を通じた途上国 への脱炭素化・気候変動適応 策支援	今般の気候変動枠組条約締 約国会議（COP26）の成 果等を踏まえた脱炭素化・気 候変動適応策の早急の対応 の必要性に鑑み、迅速な支援 のため国際機関への拠出を 通じた支援を通じて、日本が 強みを持つ脱炭素化及び気 候変動への適応に関する技 術を途上国に展開し、気候に 配慮した経済復興につなげ ていく。	国際連合開発計画 （UNDP） [合計：45.1億円]	・アジア諸国を中心に排出削減の取り組みを後押しするとともに、脱炭素化が喫緊の課題である中東、アフリカ地域において社会変革を促すため、途上国各国によるクリーンエネルギー技術への投資及び次世代のエネルギーインフラ開発の促進、温室効果ガスの排出削減に必要な適正技術の普及に貢献する。 ・気候変動の影響を受けている地域における適応策の実施を支援する。 上記の取組を通じて、各国における脱炭素化・気候変動適応の促進を図る。
		国際連合人間居住計画 （UN-Habitat） [合計：0.5億円]	カンボジア、スリランカ、ネパールにおいて、再生可能エネルギー技術やICT等の我が国が強みを持つ技術を導入し、コミュニティ住宅や公共施設等におけるエネルギーマネジメントの効率化や劣悪な住環境の改善などを行うことにより、気候変動に適応したグリーン化都市の形成を支援する。
		国際熱帯木材機関 （ITTO） [合計：0.8億円]	違法伐採の横行により森林が急速に失われているパナマにおいて、森林違法伐採モニタリング制度及び木材のトレサビリティシステムの確立を支援することで、流通する木材の人道的配慮・合法性の強化を図るとともに、パナマ運河近隣の森林保全の促進により運河への土壌の流入や運河の水位低下を抑制。パナマ運河の航行に対する悪影響の低減に貢献することにより、我が国への物資輸送に支障が生じないようにする。
		国際連合環境計画 （UNEP） [合計：1.0億円]	メコン川流域国におけるプラスチック汚染モニタリング、気候変動の影響による河川の生態系変化の調査等を実施することにより、環境への影響に関する理解・認識を深めるとともに、プラスチックの収集・リサイクル等の技術支援、ビジネスモデルの構築支援等を行うことで、プラスチックによる汚染削減・気候変動等による影響に対してより強靱な社会の構築を目指す。